



令和4年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年12月14日

上場会社名 総合商研株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7850 URL http://www.shouken.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 長岡 一人 (TEL) 011-780-5677  
 四半期報告書提出予定日 令和3年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年7月期第1四半期の連結業績(令和3年8月1日~令和3年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年7月期第1四半期	4,547	△7.2	△157	—	△136	—	△131	—
3年7月期第1四半期	4,902	△10.9	△184	—	△180	—	△205	—

(注) 包括利益 4年7月期第1四半期 △61百万円(—%) 3年7月期第1四半期 △177百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年7月期第1四半期	△43.97	—
3年7月期第1四半期	△68.51	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年7月期第1四半期	13,827	2,282	16.4
3年7月期	9,387	2,397	25.2

(参考) 自己資本 4年7月期第1四半期 2,263百万円 3年7月期 2,366百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 当第1四半期において、年賀状事業のための季節資金として、各金融機関との間での臨時借入枠(1年毎更新)を含む当座貸越契約に基づき、短期借入金4,000百万円を計上しておりますが、第2四半期には返済する見込みです。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年7月期	—	10.00	—	20.00	30.00
4年7月期	—	—	—	—	—
4年7月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 令和3年7月期期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 創業50周年記念配当 10円00銭

3. 令和4年7月期の連結業績予想(令和3年8月1日~令和4年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	0.9	250	△27.3	325	△20.9	210	△18.0	70.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	4年7月期1Q	3,060,110株	3年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	4年7月期1Q	60,677株	3年7月期	60,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	4年7月期1Q	2,999,433株	3年7月期1Q	2,999,433株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、令和4年7月期の業績予想につきましては、令和3年9月11日付「令和3年7月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	2
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,330	1,720,209
受取手形及び売掛金	1,326,992	3,810,476
商品及び製品	35,296	33,596
仕掛品	32,042	4,596
原材料及び貯蔵品	748,115	1,991,022
その他	90,381	608,809
貸倒引当金	△753	△1,637
流動資産合計	3,885,405	8,167,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,073	1,521,959
土地	1,167,329	1,167,329
その他（純額）	1,164,760	1,183,080
有形固定資産合計	3,876,164	3,872,369
無形固定資産		
その他	302,427	319,872
無形固定資産合計	302,427	319,872
投資その他の資産		
投資有価証券	815,544	956,955
関係会社株式	15,838	15,838
その他	543,323	539,236
貸倒引当金	△52,054	△44,699
投資その他の資産合計	1,322,651	1,467,331
固定資産合計	5,501,243	5,659,572
繰延資産		
社債発行費	892	690
繰延資産合計	892	690
資産合計	9,387,542	13,827,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091,475	1,675,583
短期借入金	1,100,000	5,100,000
1年内償還予定の社債	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	465,299	419,054
未払法人税等	78,382	8,014
賞与引当金	19,564	59,134
その他	804,987	1,152,249
流動負債合計	3,959,708	8,514,034
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,218,413	2,122,591
その他	511,751	607,800
固定負債合計	3,030,164	3,030,391
負債合計	6,989,873	11,544,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,178,776	993,595
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,050,003	1,864,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,945	398,858
その他の包括利益累計額合計	316,945	398,858
非支配株主持分	30,719	19,228
純資産合計	2,397,668	2,282,910
負債純資産合計	9,387,542	13,827,336

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	4,902,502	4,547,561
売上原価	3,986,330	3,668,098
売上総利益	916,172	879,462
販売費及び一般管理費		
運賃	284,145	218,292
給料及び手当	384,876	382,803
貸倒引当金繰入額	1,748	1,360
賞与引当金繰入額	22,920	30,604
その他	406,608	403,938
販売費及び一般管理費合計	1,100,299	1,037,000
営業損失(△)	△184,126	△157,537
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	522	522
受取賃貸料	6,202	5,640
作業くず売却益	2,228	2,361
受取手数料	6,986	7,335
助成金収入	139	—
貸倒引当金戻入額	589	14,412
その他	1,968	6,833
営業外収益合計	18,696	37,162
営業外費用		
支払利息	9,383	8,948
その他	5,986	6,959
営業外費用合計	15,369	15,907
経常損失(△)	△180,800	△136,283
特別損失		
固定資産除却損	114	0
特別損失合計	114	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,915	△136,283
法人税、住民税及び事業税	5,002	3,675
法人税等調整額	19,586	3,327
法人税等合計	24,589	7,003
四半期純損失(△)	△205,505	△143,286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11,399
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△205,505	△131,887

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
四半期純損失(△)	△205,505	△143,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,282	81,912
その他の包括利益合計	28,282	81,912
四半期包括利益	△177,222	△61,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,222	△49,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,399

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、将来予想される返品については、従来、過去の返品実績等に基づき流動負債に「返品調整引当金」を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。そのため、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。この返品に関する変動対価については通期を通して対価に反映されるものであり、通期を通した場合には影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が224,195千円減少し、売上原価は183,321千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益の分解した情報を記載しておりません

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。